

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 06 02	中期総合計画主要施策番号		3-08,3-09	担当課	部・課	建設部 砂防課
事業名		砂防事業(公共【砂防】)					内線	3467
							E-mail	sabo@pref.nagano.jp
事業の概要等	事業の目的	土石流等の土砂災害から、下流域住民の生命・財産を保全するため、砂防設備を整備する。						
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 本県は県土が広くまた地形・地質の複雑さから砂防設備の整備を必要とする土石流危険渓流数が非常に多く、住民の生命・財産が危険にさらされている。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 優先度を考え、砂防設備の整備を進めているが、土石流危険渓流数に対し、整備率は未だ低い状態にある。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 近年土砂災害の発生箇所および災害発生の危険性が高まっている箇所、災害時要援護者施設、地域の防災拠点、中山間地の集落孤立化防止、重要交通網の安全を確保する箇所を優先的に順次整備していく必要がある。						
		砂防えん堤、床固工、山腹工、渓流保全工を整備する。 ・通常砂防事業、総合流域防災事業(砂防)(補助率:【国】1/2、【県】1/2) ・火山砂防事業、(補助率【国】5.5/10、【県】4.5/10) ・災害関連緊急砂防事業(補助率:【国】2/3、【県】1/3) ・砂防激甚災害対策特別緊急事業、特定緊急砂防事業(補助率【国】5.5/10、【県】4.5/10) ・火山噴火警戒避難対策事業(補助率【国】1/2、【県】1/2)						
		実施期間 M31 ~ 根拠法令等 砂防法5条、13条						
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価
	砂防設備の整備を行い土石流による災害から住民の生命・財産を保全する。 (平成24年度までに砂防整備率を20.6%にする。また保全人家戸数を26,448戸とする。)	平成24年度の目標達成に向けて ・保全人家戸数 24,500戸 ・土石流危険渓流整備率 19.60% まで増加させる。			平成20年度末までに砂防施設整備により ・保全人家戸数 24,575戸 ・土石流危険渓流整備率 19.6% を達成した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要	
	最終予算額 (A)		千円	5,888,340	8,032,000	6,275,000	国庫・県単	公共
	決 算 額 (B)		千円	10,121,906	6,347,270		実施方法	直接
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	108,304	25,762	49,500	歳出節別内訳等(単位:千円)	予算現額(最終予算額+繰越額) 10,311,512 1箇所当たり平均事業期間 6.8年
	概 算 人件費		人	18.00	17.00	17.00		
概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	10,121,906	6,347,270	6,275,000			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績	
	砂防事業実施箇所		箇所	140	111	117	砂防事業平成20年度完了箇所数 7箇所 火山噴火警戒避難対策事業実施箇所 ・浅間山 ・草津白根山	
	火山噴火警戒避難対策事業		箇所		2	2		
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明					
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・平成18年7月豪雨災害・土砂災害特別警戒区域の指定により、県民の土砂災害に対する関心は高い。 ・県の関与については、砂防法第5条により定められているところである。 ・有効性、効率性については、現在既に優先度をつけ実施しているため。		
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		砂防施設整備のニーズの増加に対して、重要度を明確にし順次整備している。また、施設整備と平行して、減災を目指し土砂災害警戒区域の指定促進、土砂災害発生に関する気象情報の効率的な発信、火山噴火減災対策等地域と連携し避難体制整備を進めハード対策とソフト対策が一体となった効果的な土砂災害対策を引き続き進める。						